

日本農業・農村研究の課題を求めて

— 家族経営危機の日韓比較 —

環境問題・農業危機・集落機能の接点としての家族経営

— 危機 —

宿題委員長 河村 能夫

本年も、昨年の共通課題『日本農業・農村研究の課題を求めて』を引継いで、村落社会研究会大会のメインプログラムを実施するこ

とになっている。副題「家族経営危機の国際比較・環境問題・農業危機・集落機能の接点としての家族経営危機」については国際比較が日韓比較に絞られてきている。このテーマ全体の意図するところは、昨年の北原淳宿題委員長により要領よくまとめられているので、ここでは重複を避け、このテーマ設定の背景について考察しておきたい。

学問の展開が「健全」な方向にあるかどうかの一つの指標は、その分野での自己点検作業がどこまでなされているかである。この点では、村落社会研究会は、その発展の節目節目で、自己の研究の在り方について、非常に真剣な検討がなされてきた学会の一つであると、筆者は評価している〔後注一〕。

例えば、一九七九年に熊谷苑子は、都市化・過疎化に関連する村落の実証的研究論文の検討に基づいて、「…諸論稿は、村落の社会構造ないしは生活様式が外部社会の変動の影響を受けて変化する、という分析の枠組みを、直接的にしろ屈折したかたちにして、前提にしている。…中略…そろそろ、外部社会の変動のどの変数が、何を媒介として、村落構造のどの部分・生活様式のどの側面に変化かをもたらし、その変化は他の部分にどのように波及していくのか、それぞれの事例研究者が暗黙裡に前提としている論点の整理が必要な時期にきている」と指摘した〔後注二〕。

これは、二つの問題点を提示している。第一の問題点は、一般的に分析の前提条件が曖昧にされている点である。いかなる分析枠組でも一定の前提条件に基づいて成立しているが、その前提条件、従って、限界性を明確にすることによって、より確かな現実的妥当性(validity)を持つ必要性があるとしている。第二の問題点は、考

察対象の変数が抽象的である点にある。考察すべき変数を抽象的な概念から具体的な事象に転換し、仮説の構築を抽象的・概念的なものから具体的でオペレーショナルなものへと展開されることによつて、分析方法の信頼性(reliability)をより高くする必要性があるとの指摘である。

問題は、このような農村地域社会研究の在り方に関する自己点検作業の前提条件そのものが、一九八〇年代半ばから急速に変化してきたことである。つまり、グローバル化(globalization)として認識される「国際化」による環境変化が、それである。

確かに、戦後日本の経済発展過程のいつの時点においても「国際化」が叫ばれていなければならない、それは、インターナショナル化(internationalization)であつた。つまり、それは、国と国との関係の問題としていたのであり、その前提には、国境が社会経済活動領域の境界として存在していた。従つて、国際的インパクトはマクロ(国)レベルで吸収され、地域レベルでは考慮に入れる必要はなかつたと言える。地域社会の変化は、あくまでマクロレベルから来る変化との対応で把握すればよかつた。

しかし、同じ「国際化」と言つても、グローバル化は、基本的な点で、それまでの経済発展と性格を異にしている。国境が、もはや社会経済活動領域の境界として前提にされていないのである。企業は、国境とは関係なく、投資効率を第一の観点に、その投資を行い、多国籍化する。政府でさえ、政策の国内効果だけでなく、国際的効果も常に考慮にいれなければならない。金融自由化に象徴的に見られるように、いわば国際的な社会的距離が極めて短かくなり、国境で規定されていた従来の経済活動は、相互に直接的に連関する

国際経済システムに再編されてきている。従つて、この環境の下で地域社会の変化は、マクロレベルだけでなくグローバル(国際)レベルから来る変化との対応で把握される必要が生まれてきている。

しかも、グローバル化時代であつても、依然、社会経済の基盤は国、または、地域にある。従つて、グローバル化とローカリティ(地元性)との緊張関係が激化する。多国籍企業と国・政府との基本的な葛藤や、ガットにおける諸国間の調整の困難もここにあると言える。しかも重要なことは、このようなグローバル化の動きが、社会経済活動の主体やレベルそれぞれに様に浸透するのではなく、経済的側面では、資源の流動性に依じて有利・不利に働くことである。

一般に、貨幣・物財・人・土地の順で資源の流動性は悪くなり、ローカリティは強くなる。そのため、グローバル化に最も適応しやすいのは貨幣であり、最も適応しにくいのは土地である。したがつて、産業の中で、貨幣がその経済活動の主たる媒体である金融は、グローバル化を最も有利に利用する立場にあるのに対して、農業のように、土地を経済活動の主たる媒体とする産業は、グローバル化との調整が最も難しい立場に置かれる。

このことは、産業構造と深く連動した地域社会の在り方にも大きい影響を与えることになる。確かに、一般的には、この資源の流動性ゆえに、農業を地域社会の生産基盤とする農村は、グローバル化との調整が都市よりも難しい立場に置かれると言え、しかし、それ以上に、同じ都市社会の間でも、また、同じ農村会の間でも、その地域社会が、産業を含めて、グローバル化にどう応じているかに

よって、その地域社会の在り方が大きく異なることになろう。

今、我々が「国際比較」の視点から日本農業・農村を再評価しようとする作業は、いわばグローバル化という環境変化に対する村落社会研究の対応過程であり、その過程を通じて日本農村社会の「固有性」と「普遍性」を析出し、その社会の持つ「強み」と「弱み」を確認する作業であると考えるのである。

〔後注一〕 拙稿「農村社会論―農業経済研究の動向と展望（一）」「農林業問題研究」二二―一、一九八六年三月、「一一頁」。

〔後注二〕 熊谷苑子「社会学における研究動向」「農村社会研究」一五、一九七九年、二七〇頁。